

令和7年度当初予算 見直しを行った主な事業の状況

(単位：千円)

番号	事業名	R6当初予算		課題	R7当初予算		
		事業概要	事業費 (一般財源) 【創生交付金】		見直し概要		事業費 (一般財源) 【創生交付金】
1	デジタル戦略推進事業	ICTを活用した地域課題の解決に向けた取組の支援や、市町村の自治体DXを円滑に進めるための体制整備を行うなど、デジタルによる県民の利便性向上等を図る取組を推進	57,030 (53,554)	—	見直し	市町村による国補助事業の活用が進んだため、実証事業として県単独で市町村を支援するデジタル活用支援事業を廃止	81,139 (77,663)
				ICTを活用した地域課題の解決に向けた対応	拡充	ICT・デジタル技術を活用した地域課題の解決に向けた取組を進めていくため、産官学民が連携した協働体制（プラットフォーム）を整備	
2	看護職員等確保対策事業	必要な医療提供体制を確保するため、看護職員の確保対策を実施	715,495 (388,123)	—	見直し	看護学生等への奨学金について、貸与実績等に合わせて予算額を精査	800,794 (388,010)
				中山間地域・離島の医療機関における看護職員が不足	拡充	・看護職員の確保に向けた病院独自のリクレーター配置等の取組に対する補助制度を創設 ・看護学生や看護職員を対象とした中山間地域・離島における看護現場の見学ツアーを実施	
3	しまね和牛生産振興事業	しまね和牛の評価向上や認知度向上による販売拡大の取組等を推進し、肉用牛生産の拡大を促進	118,830 (100,256) 【13,644】	—	見直し	国補助事業が創設されたことにより、高齢の繁殖雌牛の更新に対する支援制度を廃止	96,767 (91,780)
				雌子牛の市場価格が低迷	拡充	市場での取引価格を向上させるため、雌子牛等の遺伝的能力評価検査への助成制度を創設	
4	循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業（原木生産促進事業）	原木の搬送経費支援による県産原木の増産対策を実施	79,979 (79,979)	—	見直し	植林から伐採までの森林経営収支モデルが黒字に転換したため、搬送経費支援を廃止	0 (0)
	森林経営の収益力向上に向けた原木生産促進事業（原木生産新技術等導入促進事業）	—	0 (0)	伐採現場の奥地化等により生産コストが増加	新規	原木増産に向けて、新たな技術等を取り入れた生産性を高める取組を支援	40,800 (20,400) 【20,400】

番号	事業名	R 6 当初予算		課題	R 7 当初予算		
		事業概要	事業費 (一般財源) 【創生交付金】		見直し概要		事業費 (一般財源) 【創生交付金】
5	加工食品外貨獲得支援事業	食品製造事業者の県外販路拡大に向けて、「しまね県産品販売パートナー店」等と連携して、外貨獲得の取組を支援	99,850 (60,457) 【29,170】	—	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 物流コストの上昇を受け、より近いエリアでの販路拡大を推進するため、首都圏の既存パートナー店等との取引拡大に関する予算を縮減 成約実績が少ない展示会への出展支援の廃止 	120,981 (58,864) 【51,839】
				<ul style="list-style-type: none"> 物流コストの上昇を踏まえたエリア毎の販路開拓・拡大の推進 全国的なブランド力を有する商品開発 	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 新たなパートナー店の開拓等に向け、関東、関西、広島の各エリアに販路開拓員を配置 県内の食品・工芸品製造事業者が、商品開発から改良、提案方法までを一貫して学ぶための連続講座を新設 	
6	若年者県内就職促進事業	高校生や県内外に進学した学生の県内就職の促進に向けて、企業との交流会等を開催するとともに、県内企業の情報発信の改善や「採用ブランディング」等の取組を支援	460,516 (315,170) 【82,304】	—	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 15～24歳の進学・就職による社会減の男女差の拡大を受けて実施していた女子学生限定事業について、男女差の縮小や、大学等からの性別に基づかない事業実施の要望を踏まえ廃止 採用力強化に向けた専門家派遣制度の周知が一定程度進んだことから、事業周知を行うための人員配置を終了 	501,004 (319,523) 【108,216】
				<ul style="list-style-type: none"> 就職活動の早期化への対応 県外に進学した大学生等の県内就職率の向上 	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 早期から県内企業への理解を深めてもらうため、県の東部・西部で低学年次の大学生等と企業との交流会を開催 県内企業が取り組むインターンシップ等の改善を支援する補助制度を創設 県内でインターンシップや就職活動等を行う際の宿泊費・交通費支援について、対象期間・補助上限額を拡充 	
7	学力育成推進事業	児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図るため、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進	125,926 (114,115)	—	見直し	より根本的な子どもの学習のつまずきを把握する手法に見直し、学力向上につなげていくため、県独自の学力調査を廃止	162,620 (127,051)
				児童生徒の学力育成への対応	拡充	希望する全ての公立小中学校を対象に、学習のつまずきを把握する調査を実施	
8	職員給与費（指導主事・社会教育主事の市町村への派遣）	市町村に対して指導主事・社会教育主事を派遣し、学校教育行政、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進	421,916 (167,194)	—	見直し	市町村負担割合や派遣人数を見直すことにより一般財源を縮減（令和6年度当初予算から）	318,082 (133,170)
	教職員の働き方改革の推進	教職員が子どもに向き合える時間を確保し、教育の質向上等を図るため、地域の幅広い人材を活用しつつ、教職員の働き方改革を実施	787,564 (652,246) 【47,528】	教職員の長時間勤務の是正及びワーク・ライフ・バランスの適正化による教育の質向上等	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校において教頭の業務支援を行う職員を配置 令和8年度公立高等学校入学者選抜（令和7年度実施）からオンラインでの出願を実施するにあたり、出願等の事務を一元化するためのシステムを導入 	905,308 (805,255)

(注) 【創生交付金】… R 7 当初予算：「新しい地方経済・生活環境創生交付金」、R 6 当初予算：「デジタル田園都市国家構想交付金」